2012年3月期第2四半期決算説明会

2011年12月6日

空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

証券コード:8864 www.afc-group.jp

1. 2012年3月期第2四半期決算概況	1
連結損益計算書	2-3
連結貸借対照表	4
連結キャッシュ・フローの状況	5
売上高、営業利益の推移	6
配当金・配当性向の推移	7
設備投資額と減価償却費	8
2. 最近の事業展開と今後の事業の展望	9
最近の事業展開(東京国際空港)	10
最近の事業展開(羽田空港以外)	11
今後の事業の方向性	12







連結損益計算書(期初予想比)

【第2四半期 期初予想と決算値との差異】 単位: 百万円

	5/12付 期初予想	今回決算値	増減
売上高	10,810	10,253	557
営業利益	1,360	1,602	242
経常利益	1,280	1,622	342
四半期純利益	610	805	195

【売上高】

単位:百万円

震災に伴い、テナントを含めクールビズ対応の措置が徹底されたこと等により、熱供給及び給排水その他の売上高が当初予想より減少。

【営業・経常・四半期純利益】

売上高減少に対応する売上原価の減少と共に、諸経費・修繕費の一層の削減、また、償却方法の変更に伴う償却費の減少により、純利益が当初予想より32%増加。

【2012年3月期通期業績予想の修正】

	5/12付 期初予想	10/27付 修正予想	増減額	(ご参考) 前期実績
売上高	21,260	20,910	350	22,515
営業利益	2,370	2,980	610	2,486
経常利益	2,290	2,960	670	2,396
当期純利益	1,050	1,400	350	2,045

【営業・経常・年間純利益】

下期より、神戸空港格納庫、スカイレジデンス南蒲田(航空会社社宅)の他、期初予想では織り込んでいなかったりんくう国際物流センターの新規売上が寄与すること、また、上期における経費削減効果が継続すること等を踏まえ、純利益は期初予想を33%上回る見込み。



連結損益計算書

単位:百万円

	<u>ーー・ーー・ーー・ーー・ーー・ーー・ーー・ーー・ーー・ーー・ーー・ーー・ーー・</u>			十四・ロババ	
		11/3期 第2四半期	12/3期 第2四半期	増減額	増減率
큵	上高	11,885	10,253	1,631	13.7%
	不動産賃貸	8,029	6,640	1,389	17.3%
	熱供給	2,291	2,145	146	6.4%
	給排水その他	1,565	1,469	96	6.1%
崖	業利益	2,366	1,602	764	32.3%
	不動産賃貸	1,716	988	728	42.4%
	熱供給	447	471	24	5.4%
	給排水その他	203	143	60	29.6%
終	E 常利益	2,279	1,622	657	28.8%
特	持別利益	19	58	39	200.1%
特	持別損失	14	101	88	648.0%
<u>D</u>]半期純利益	1,276	805	471	36.9%

【不動産賃貸事業】

売上高は、10年12月の日本橋ビル(2棟) 取得により増加したが、10年9月の大手航 空会社による大口賃貸施設の一部解約の影 響が平年度化することにより減少。

営業利益は、諸経費の削減はあったもの の、売上高の減少等により減少。

【熱供給事業】

売上高は、10年10月の羽田空港第2旅客 ターミナル増築に伴う空調利用増加があっ たものの、震災に伴い、テナントを含め クールビズ対応の措置が徹底されたこと等 により減少。

営業利益は、電気料、ガス料等経費減少 により増加。

【給排水その他事業】

売上高は、10年10月の羽田空港国際線 ターミナル供用開始に伴う増加があったも のの、震災以降の旅客数減少等の影響を受 け、上下水道の使用量が減少したこと等に より減少。



連結貸借対照表

単位:百万円

率 7.0% 6.7%
6.7%
7.3%
0.1%
0.4%
6.8%
1.1%
2.9%
7.1%
1.2%
4.9%
5.7%
0.7%
6.8%

【有形固定資産】 施設の新築や取得によ り、増加。

【流動負債】

前期に未払費用で計上 した平成22年度地代につ き、今期予定通りの支払 いが行われ、減少。

【固定負債】

固定資産取得に伴う長 期借入金の増加

【自己資本比率】

11/3月末:61.2% 11/9月末:58.0%

単位:百万円

1.2012年3月期第2四半期 決算概況

Ŧ

連結キャッシュ・フローの状況

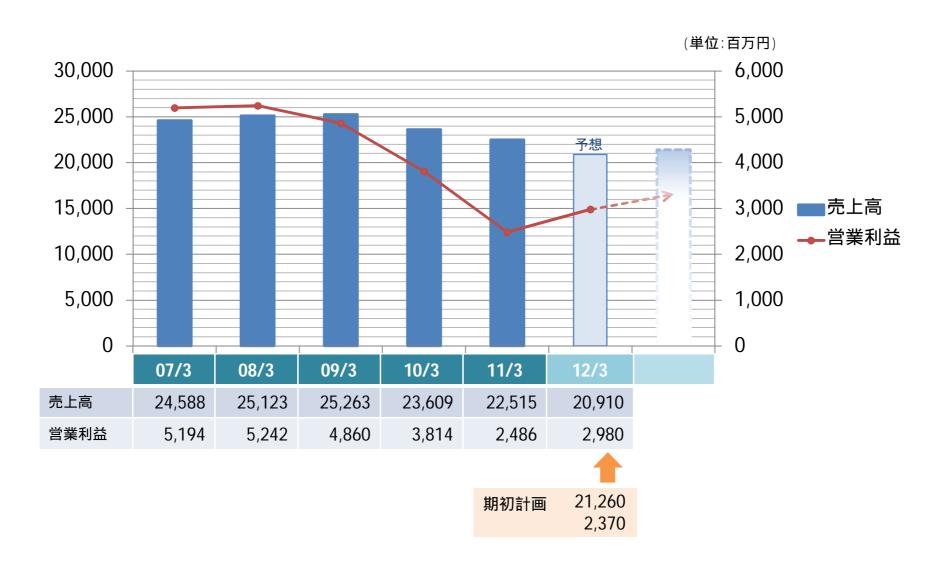
			-
科目	前第2四半期 (累計期間)	当第2四半期 (累計期間)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,093	124	4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	538	6,455	5,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,969	6,320	10,289
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	586	11	
現金及び現金同等物の期首残高	4,587	3,876	
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,173	3,865	

ポイント:

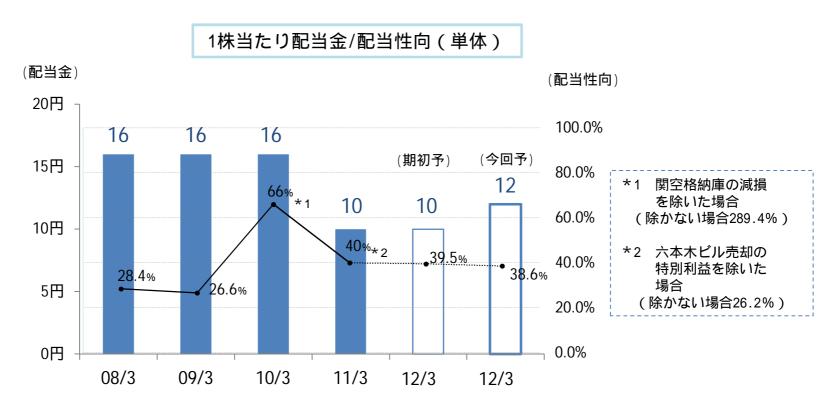
- 現金及び現金同等物の残高の増減は、期首残高と比較して11百万円の減少となった。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に六本木ビル売却に伴う預り金があったこと、四半期純利益が前期に 比べ減益となったこと、また、今期に減価償却の方法を定額法に変更したこと等により収入が減少した。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により支出が増加した。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、上記固定資産の取得により長期借入金が増加したこと等により収入が増加。



売上高、営業利益の推移

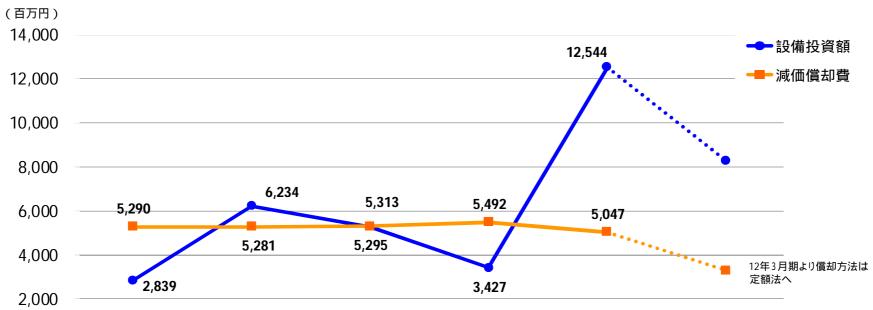


配当金・配当性向の推移



- 配当方針については、現下の航空界の変化の中で、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的業績見通し等を総合的に判断しつつ、株主に対し安定的、継続的な利益還元に努めております。
- 12年3月期の配当については、期初予想に比べ当期純利益が上回る見込みとなりましたので、30%台の配当性向を念頭において総合的に勘案した結果、中間、期末ともに1円増配し、年間12円(うち中間配当6円)を予定しております。

設備投資額と減価償却費



0	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期
設備投資	2,839	6,234	5,295	3,427	12,544
減価償却	5,290	5,281	5,313	5,492	5,047

(百万円) 12年3月期

07年3月期	第2テクニカルセンター増築(羽田空港)、航空機洗機施設(羽田空港)
08年3月期	エンジンメンテナンスビル南棟(羽田空港)、航空貨物ターミナルE-3棟増築(羽田空港)
10年3月期	コンポーネントメンテナンスビル(羽田空港)、名古屋空港格納庫
11年3月期	東急ステイ蒲田、日本橋ピル(2棟)、神戸空港格納庫(土地)
12年3月期	りんくう国際物流センター、神戸空港格納庫(建物)、スカイレジデンス南蒲田 他

2. 最近の事業展開と今後の事業の展望





最近の事業展開 (東京国際空港)

東京国際空港の再拡張事業により、2010年10月D滑走路及び新国際線地区がオープンしました。 当社は、このビジネスチャンスを活かし、様々な施設や機能を展開しております。

2011

- 3月【暫定利用】西側格納庫(ANA整備部品、YS-11)
- 3月 【新築】東急ステイ蒲田
- 11月 【新築】スカイレジデンス南蒲田

2010

- 5月 【入居】ボンバルディア機 訓練施設(2基目)
- 10月 【拡張】共用通信事業 国際線地区へ
- 10月 【熱供給】熱供給事業 第2旅客ビル増築部へ
- 10月【入居】国際線用機内食工場
- 11月 【新設】スカイマーク 乗員訓練施設(期)

空港沿線での展開



スカイレジデンス南蒲田 350百万円



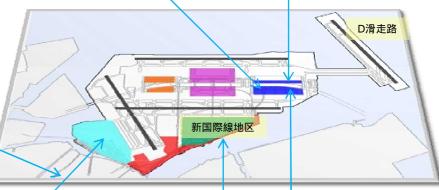
東急ステイ蒲田 930百万円

第2ターミナル増築部へ熱供給



エンシンメンテナンスピル南棟





共用通信事業拡張





コンポーネントメンテナンスビル



2. 最近の事業展開と今後の事業の展望



最近の事業展開(羽田空港以外)

国際航空物流機能を補完する

	りんくう国際物流センター
入居者	国際貨物を取扱う物流事業者等
投資額	4,805百万円
竣 工取 得	1996年10月 2011年 9 月
面積	土地:19,015㎡、延床:52,815㎡
用途	国際物流施設、事務所
備考	国際航空貨物取扱量において、国内第2位 を誇る関西国際空港の対岸に位置





ヘリコプター事業関連施設整備への進出

	神戸空港格納庫
入居者	ユーロコプタージャパンT&E(株) (AIRBUS グループ)
投資額	2,300百万円
竣工	2011年11月末
面積	土地:(全体)14,380㎡(取得)6,850㎡ 延床:8,165㎡
用途	ヘリコプター整備伊丹空港より神戸空港へ基地移転アジア地区のヘリの整備・安全の戦略 基地として拡充
特徴	自然採光、屋上太陽光パネル設置、LED照 明等







今後の事業の方向性:

航空界の変化を積極的に受け止め、着実に新しい歩みを進めて参ります

Ⅰ.これからの航空界の変化・発展と当社の取り組み

大手航空会社の経営改善努力、新興航空会社 の発展、LCCの台頭等への取組み

• 新鋭機材投入に向けた航空機整備・乗員訓練施設 • 乗員訓練事業等への施設提供 の提供

(エンジンメンテナンスビル南棟、コンポーネントメンテナンスビルの整備等)

- 新興航空会社への航空機整備・訓練施設の提供 (スカイマーク、ソラシドエア、 スターフライヤー等)
- LCC、ビジネスジェット事業の拡大の動きを見 つつ、施設ニーズ、事業モデルを検討中 (ピーチアアヴィエーション等)
- ヘリコプター事業関連施設整備への進出(神戸他)

羽田の容量拡大・再開発に伴う航空関連事業 の拡大への取組み

- (ANA新設訓練会社の当社施設利用等)
- 機内食工場等航空支援事業の誘致
- 航空機洗機施設、航空機汚水処理施設等の増強
- 空港跡地第2ゾーン開発(商業、宿泊)への取り組み

空港の経営改革という変化への対応

• 関空伊丹の統合(2012年7月)とコンセッション化や 地方空港の運営の民間委託という政策変化の中で、 当社事業の継続と拡大可能性を検討

2.空港内事業から溢れ出る空港、航空関連活動のフォロー

空港機能の補完

• 国際航空物流機能を補完する施設の整備 (関西りんくう国際物流センター等)

空港内事業と連携する関連事業の推進

- 空港近隣における航空会社向け社宅・寮の提供
- 空港関連来訪者やビジネス客向けのホテル

3.その他

• 流動性の高い都心優良資産の取得、買替

「私たちの使命」

空港を拠点とする活力ある民間企業として、 空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、 航空の発展に貢献します。

空港施設株式会社 AIRPORT FACILITIES CO., LTD. www.afc-group.jp

東京都大田区羽田空港1丁目6番5号 第五綜合ビル

TEL 03 (3747) 0251 (広報室)

ご注意

- ■本資料は、投資勧誘の目的のための資料で はありません。
- ■将来に関する部分については、現時点で入 手可能な情報に基づくものであり、事業環 境の変化などによって異なる結果になる可 能性があります。
- ■投資等に関する重要な決定は、ご利用者の ご判断でお願い申し上げます。